

建築研究資料 No.158 「高齢者の安定した地域居住に関する生活行動実態調査報告」  
の公表について

独立行政法人建築研究所は、建築研究資料「高齢者の安定した地域居住に関する生活行動実態調査報告」をとりまとめ、ウェブサイトに掲載しましたのでご案内致します。

建築研究所では平成23年度から25年度に掛けて、重点的研究開発課題「高齢者等の安定した地域居住に資するまちづくり手法の研究」を実施してきました。世界的に見ても急激に高齢化が進展するわが国においては、買い物や福祉・医療などの生活サービスを十分に受けられない生活サービス困窮者が増加することが懸念されています。こうした生活サービス困窮者の現状把握および発生メカニズム分析のため、上記研究開発課題では4市7地区にお住まいの高齢者6,700名（有効回答4,058名）に対し、生活行動実態に関するアンケート調査を実施しました。本資料は、その調査結果を取りまとめ、建築研究資料として出版するものです。

調査結果からは、地域特性によって買い物などの外出行動や社会との関わり方に差異が見出されるとともに、身近な地域における「居場所」の重要性が示されました。主要な知見は下記の通りです。

- ・ 各市とも郊外部より中心部の高齢者の方が外出頻度が高い。(p.78)
- ・ 一方、近所づきあいに対する満足度は、中心部より郊外部の方が高い。(p.95)
- ・ 食料品の買い物に行く頻度は、郊外部より中心部の方が高い (p.101)。買い物の頻度が低いと欠食が多くなる傾向にあるため (p.45)、郊外部でも買い物環境の充実が求められる。
- ・ 気軽に足を運べる「居場所」の有る人は、無い人と比べて外出や家族以外との会話頻度が高い (p.75,76)。居場所の類型は、女性で店舗・商店街、男性で公園・自然が多いのが特徴である (p.67)。

本資料が地域や自治体で高齢者施策に関わる方々の基礎的資料となり、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるまちづくりにつながることを祈念します。

ダウンロードURL

<http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/data/158/index.html>

以上

**(内容の問合せ先)**

独立行政法人建築研究所 住宅・都市研究グループ  
主任研究員 樋野 公宏 (ひのきみひろ)  
電話 029-864-6671, E-mail hino@kenken.go.jp

建築研究資料 No. 158  
「高齢者の安定した地域居住に関する生活行動実態調査報告」

目 次

I	調査の概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査概要	2
3.	調査地区の概況	5
II	回答者の概要	7
1.	回答者属性	7
2.	健康に対する認識	14
3.	外出行動	19
4.	社会との関わり	25
5.	地域生活の満足度	32
III	高齢者の生活行動	39
1.	買い物行動	39
2.	医療機関等への受診行動	47
3.	福祉サービス等の利用行動	53
4.	平日昼間の過ごし方	60
5.	気軽に足を運べる場所（居場所）	66
IV	地区別分析	77
1.	地区別に見た外出行動	78
2.	地区別に見た社会との関わり	81
3.	地区別に見た地域生活の満足度	84
4.	地区別に見た買い物行動	101
5.	地区別に見た気軽に足を運べる場所（居場所）	110
6.	地区別分析のまとめと考察	116
〈付録〉		
補足資料 1 アンケート調査票		
補足資料 2 不規則回答の取扱ルール		